

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・江別市において立地等(新設・増設・設備更新・本社機能移転)を検討している企業
- ・江別市においてサテライトオフィスの設置を検討している企業

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 補助金交付企業数	社	9	12	11	11
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付
対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場
⑥情報関連施設 ⑦コールセンター ⑧本社機能を有する事務所又は事業所
種類：①立地補助金 ②雇用補助金 ③下水道使用料補助金 ④設備更新補助金 ⑤本社機能移転補助金
- ・市内におけるサテライトオフィス誘致を推進するため補助金を交付
対象：市外に本社を置き、市内にサテライトオフィスを設置する企業
種類：サテライトオフィス設置推進補助金

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	48,838	73,581	63,973	47,853
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内へ企業が立地する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 補助金交付件数(累計)	件	42	46	47	49
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	48,838	73,581	63,972	47,853
正職員人件費(B)	千円	3,717	3,078	3,324	3,366
総事業費(A+B)	千円	52,555	76,659	67,296	51,219

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度 ・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金 63,972千円

事業開始背景
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少社会において、市域の人口維持や税収増加を図るために、企業誘致や立地企業の支援に戦略的に取り組んでいくことが重要となっている。 市ではこれまで食関連産業をターゲットとして誘致を進めてきた経緯があり、平成26年度には食関連産業の立地補助等にかかる投資要件の緩和や、下水道使用料に対する補助金を新設、令和2年度からは、本社機能の移転に対する補助を新設するなど、企業ニーズを踏まえながら補助の内容を見直してきた。さらに、多様な働き方を取り入れる企業を支援し市内でのオフィス等の開設を促進するため、令和4年度からはサテライトオフィスの設置に対する補助を設けている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和7年度は新たに1社に対して補助金を交付し、成果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和7年度は、工場用地や物流用地などに関する問い合わせが24件（うち食品関連産業は4件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 立地補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減は適当ではない

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

企業・事業所

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 企業・事業所数	社	336,486	335,175	290,399	335,175
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 企業との接触数(訪問、来訪、イベント等)	社	130	152	221	100
活動指標 2 誘致関係機関との接触数(官公庁、団体)	社	35	17	34	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 誘致により立地した企業・事業所数	社	2	1	0	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	1,146	513	1,148	1,467
正職員人件費(B)	千円	3,717	3,848	9,972	10,099
総事業費(A+B)	千円	4,863	4,361	11,120	11,566

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度 ・企業訪問 ・首都圏等で開催するビジネスイベントへの出展 ・パンフレット等による情報発信 ・企業誘致に係る情報収集	・企業訪問、イベント出展に係る旅費 409千円 ・企業誘致パンフレット製作費 462千円 ・企業信用調査費 260千円

事業開始背景
新たな企業が市内に進出することで、雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少に悩む自治体間で誘致競争や厳しさを増しており、企業を誘致するための用地の確保が課題である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 企業誘致活動は、成果を生むまで長時間を要することから単年度の数値にとらわれる必要はないものと考え、新規立地等に適した準工業用地、工業地域、工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、毎年度新規立地企業があることから、少なからず成果は出ている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しいが、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域を設置したことや、立地する企業の動向を見極めながら、未利用の民間所有地の情報把握に努めることで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を廃止しており、現在、大きなコスト削減の余地はない。

事業名：未利用地活用推進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	令和 7年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・未利用地活用調査で候補地とされたエリア

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	候補地エリア	箇所	0	0	6	2
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・未利用地活用調査業務で候補地とされたエリアについて具体的な活用に向けて必要なインフラ整備などの調査を実施する。
- ・企業等への情報提供、立地支援を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	0	0	5,830	4,858
活動指標 2	企業との接触数	社	0	0	5	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・未利用となっている候補地の利活用案が作成される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利活用を検討した未利用地	箇所	0	0	1	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	0	0	5,830	5,157
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,155	4,208
総事業費(A+B)		千円	0	0	9,985	9,365

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
7年度	・未利用地の利活用に向けた各種調査を行い、具体的な開発方針を整理する	・陶芸の里エリア開発構想検討調査経費	5,830千円

事業開始背景
近年、企業立地が進んだことによる用地不足や次世代半導体の製造を目指すRapidus(株)の千歳市進出に伴う道内への半導体関連産業の集積などを見据え、令和6年度に企業立地における適地選定及び立地手法等の把握を目的とした調査を実施した。 令和7年度は、未利用地活用調査事業で候補地とされたエリアの具体的な活用に向けて必要なインフラ整備などの調査を実施する。
事業を取り巻く環境変化
ここ数年工業用地が不足し、食料品製造業など市内企業が施設の増設や建て替えの土地を見つけられずに市外へ転出する事例が発生している。 また、今後立地需要が見込まれるRapidus(株)進出による関連企業も含め、市内外から引き合いや相談を受けていく中で、用地を見つけ情報提供をしていかなければならなくなっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	想定したスケジュール通りに検討を進めることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	事業期間が限定的であるため、向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業実施において必要最低限のコストで実施したため。

事業名：企業と人材のマッチング支援事業 商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる				
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策	(2) 就業環境の充実				
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内求職者及び市内事業所						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	ハローワーク江別有効求職登録者数	人	2, 290	2, 055	1, 815	1, 836
対象指標 2	市内事業所数	事業所	3, 257	3, 257	3, 257	3, 257

手段（事務事業の内容、手法）						
・就労相談や就職支援セミナーの実施 ・企業説明会による人材のマッチング支援 ・高校生に向けた企業交流会等の実施 ・市内企業の認知度向上に向けた支援						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	登録事業所数	事業所	118	152	184	189
活動指標 2	就労支援相談受付件数	件	171	710	915	800

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
働きたい人が就職もしくは再就職できるような課題を解決するほか、市内事業所の人材確保に向けた取組を促進し、市内の雇用循環を活性化させる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市の就労支援事業を通じて就職できた人数	人	165	179	170	144
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	23, 243	22, 651	13, 464	16, 507
正職員人件費 (B)		千円	5, 946	6, 156	7, 479	6, 733
総事業費 (A+B)		千円	29, 189	28, 807	20, 943	23, 240

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・拠点施設の運営 ・拠点施設における企業説明会、交流会の開催 ・拠点施設における求職者、事業者向けセミナーの開催 ・高校生と企業の体験型交流会の実施 ・WEB等を活用した市内企業認知度向上	・拠点施設運営委託 10, 373千円 ・拠点施設テナント賃借 703千円 ・高校生と企業の体験型交流会運営委託 298千円 ・WEB等を活用した市内企業認知度向上に係る委託 2, 000千円	

事業開始背景
新規就業を希望するシニア・女性・学生等の就労意欲の向上及び市内企業における人材確保
事業を取り巻く環境変化
市内では「シニアや主婦」など潜在的な労働力が増えているほか、4つの大学や3つの公立高校、2つの私立高校があり、年齢問わず、様々な労働力が潜在している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 就労相談や応募書類作成等の個別対応を積極的に行うことで、就職者数は微減したものの、一定水準での効果があったため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 求職者の状況に応じた支援や企業とのマッチング促進を継続しており、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務に係る委託費用を最小限に抑えているため。